



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 ITbook 株式会社
コード番号 3742 URL <http://www.itbook.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 恩田 饒
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 久野 慎一郎 TEL 03-6435-8711
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,119	12.1	243	53.5	227	47.6	187	102.0
29年3月期	4,566	44.6	158	288.4	153	344.2	93	

(注) 包括利益 30年3月期 188百万円 (101.8%) 29年3月期 93百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	11.25		20.3	7.7	4.8
29年3月期	5.80		15.0	6.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,224	1,011	31.2	60.17
29年3月期	2,707	867	31.3	50.71

(参考) 自己資本 30年3月期 1,005百万円 29年3月期 847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	372	38	93	936
29年3月期	16	12	336	695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,429	45.1	409	68.3	360	58.5	230	58.5	13.76

(注) 当社は平成31年3月期より年次での業績管理を行うこととしましたので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しています。
なお、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、ITbook株式会社の連結業績予想であります。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	16,710,000 株	29年3月期	16,710,000 株
期末自己株式数	30年3月期	38 株	29年3月期	38 株
期中平均株式数	30年3月期	16,709,962 株	29年3月期	16,032,147 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,242	5.6	74	32.4	60	38.1	60	8.5
29年3月期	1,176	10.8	110	28.1	97	25.1	65	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	3.61	
29年3月期	4.11	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,112	861	40.5	51.15
29年3月期	1,787	794	44.4	47.54

(参考) 自己資本 30年3月期 854百万円 29年3月期 794百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,443	16.1	153	105.1	135	124.8	110	82.3	6.58

(注) 当社は平成31年3月期より年次での業績管理を行うこととしましたので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に雇用情勢・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、欧米の政策動向による海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりにより、景気動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主要な事業領域とする情報システム業界におきましては、企業収益の改善を背景に、IT投資に積極的に取り組む企業の動きは続いており、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも依然前向きな姿勢が見られます。

このような環境のもと、当社グループは、成長力の高い企業集団を目指し、優秀な人材確保に努めるとともに、積極的な営業活動や提案活動により、受注拡大に注力してまいりました。さらに、平成28年1月から開始されたマイナンバー制度においても、その利活用、自治体間の連携、情報セキュリティ問題、さらには、民間企業の対応等が課題となっており、当社はそれらの対応に注力しております。

また、すべての「モノ」がインターネットに接続し、高付加価値を生み出す「IoT」の時代の到来を踏まえ、国や地方において顕在化する多種多様な社会課題の解決のため、これまでの官公庁、独立行政法人、地方自治体等に対するコンサルティング事業での豊富な実績を活かし、「IoT」と「国・地方自治体の課題解決」、「地方創生」に貢献する取り組みを行っております。その一環として、平成28年11月に、IoT利活用の提案及び実践的活用の支援を主目的とする子会社「みらい株式会社」を設立し、さらに平成29年12月に、IoTとシェアリングエコノミーを軸としながら、地方創生および地域社会の課題解決に向けた事業の企画・開発・提供を行うことを目的とする「藤枝ITbook株式会社」を設立いたしました。今後、これらの子会社を中心に、課題解決のためのIoT支援事業に積極的に取り組んでまいります。

一方、人材に関する事業領域におきましては、今後、国内の少子高齢化の進行により、慢性的な人手不足が起こることが予想されることから、平成29年10月に、Webマーケティングを軸にしながら、グローバル人材の紹介、派遣を行うことを目的とする「ITグローバル株式会社」を設立いたしました。今後、同社を中心に、人手不足に悩む事業者に対して、グローバル人材の受け入れ環境の確保など、その課題解決に向けた取り組みを進めてまいります。

当社グループは、コンサルティング事業で豊富な実績を持つITbook株式会社、業種にこだわらずシステム開発全般を手がける東京アプリケーションシステム株式会社、金融系システム開発力によってFinTech業務への取り組みを強化しているフロント・アプリケーションズ株式会社や株式会社プロネット、生命保険関連事業の上流工程から下流工程まで一貫したサービスを提供する株式会社システムハウスわが家、組込開発に関わるサービスの提供からIoT関連事業への取り組みを推進しているデータテクノロジー株式会社、技術者の派遣及び紹介事業を営むNEXT株式会社、製造業及び流通業への人材派遣事業を営む株式会社アイニードと、その事業領域は多岐に渡っております。今後もそれぞれの強みを活かして、グループ全体でのシナジー効果の拡大に努めてまいります。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、売上高51億19百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益2億43百万円（前年同期比53.5%増）、経常利益2億27百万円（前年同期比47.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億87百万円（前年同期比102.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンサルティング事業>

コンサルティング事業におきましては、当社のコンサルティング力及び豊富な支援実績並びにマイナンバー制度のコンサルティングを通じて得られた信頼、知見を活用し、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等より、マイナンバー制度以外の領域での受注拡大に努めてまいりました。

さらに、サービスの質的向上を目指して優秀な人材の確保に努めるとともに、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等の公共機関や民間企業に対して積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、民間企業の業務を継続的に改善するソリューション「r. a. k. u.」も、顧客のニーズに的確に応え、営業実績を着実に拡大しております。しかしながら、当期に関しましては、受注獲得が当初計画を下回りました。

この結果、売上高は12億42百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は74百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

<システム開発事業>

システム開発事業におきましては、受託開発の受注が堅調に推移いたしました。また、I o Tソリューション分野での製品の販売が伸長しました。さらに、F i n T e c h分野への取り組みも鋭意進めてまいりました。

この結果、売上高は18億44百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は1億72百万円（前年同期比77.7%増）となりました。

<人材派遣事業>

人材派遣事業におきましては、製造業及び流通業向けでは、雇用環境の改善による有効求人倍率の高止まりにより、派遣スタッフの確保に苦戦したものの、営業活動の範囲拡大を図るとともに、単価の確保に努めたことにより、着実に業績を伸ばしました。また、技術者派遣につきましては、事業拠点を新たに開設し、人材の獲得に努めるなど、規模の拡大を図るとともに、稼働率確保のための顧客の獲得に努めたことにより、業績が伸長しました。

この結果、売上高は20億32百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益は39百万円（前年同期比125.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は24億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億36百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が2億43百万円、受取手形及び売掛金が85百万円増加したことによるものであります。固定資産は7億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が2億21百万円増加し、のれんが46百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は32億24百万円となり前連結会計年度末に比べ5億17百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は16億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加しました。これは主に、短期借入金が1億51百万円、買掛金が83百万円、1年内償還予定の社債が82百万円、未払金が81百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が52百万円減少したことによるものであります。固定負債は5億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少しました。これは主に、社債が1億7百万円増加し、長期借入金が1億19百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債は22億12百万円となり前連結会計年度末に比べ3億73百万円増加しました。

(純資産)

連結会計年度末における純資産合計は10億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1億87百万円増加し、資本剰余金が30百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.2%（前連結会計年度末は31.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加し、当連結会計年度末には9億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3億72百万円の収入（前年同期比は16百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億51百万円、仕入債務の増加額83百万円、のれん償却額46百万円、減価償却費20百万円のプラス要因に対して、売上債権の増加額85百万円のマイナス要因によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、38百万円の支出（前年同期は12百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11百万円、敷金及び保証金の差入による支出10百万円、関係会社株式の取得による支出10百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、93百万円の支出（前年同期比は3億36百万円の収入）となりました。これは主に、社債の発行による収入2億50百万円、長期借入による収入1億90百万円、短期借入金の純増額1億51百万円のプラス要因に対して、長期借入金の返済3億62百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2億11百万円、社債の償還による支出59百万円などのマイナス要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	32.96	34.6	17.8	31.3	31.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	606.3	1,045.3	359.9	382.0	296.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	831.3	—	—	361.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	9.5	—	—	21.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算定しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 平成26年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により、企業業績や雇用環境においてはさらに改善が続くと考えられるものの、英国のEU離脱問題や米国や仏国の大統領選で表明された既成政党へ反発する民意などを背景とする海外経済の不確実性が依然高く、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。しかし、企業収益の改善を背景に、IT投資に前向きに取り組む企業は増加しており、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも前向きな姿勢が見られます。

このような環境下で、当社グループは、マイナンバーの利活用に対する取り組みに注力するとともに、IoTの分野での提案及び実践的活用の支援を積極的に行ってまいります。さらに、情報システム全般に関わるコンサルティング業務からシステムの構築・運用・保守までを、一貫して提供できる体制を構築し、加えて技術者の派遣及び製造業・流通業等の分野への派遣を行う人材派遣業を積極的に推進していく方針です。

当社グループは、システムの構築、開発・運用・保守管理等を強化し、幅広く顧客のニーズを捉え事業領域の拡大を図り、さらなる収益基盤の拡大とシナジー効果による収益力の向上に注力してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績は、売上高74億29百万円（前年同期比45.1%増）、営業利益4億9百万円（前年同期比68.3%増）、経常利益3億60百万円（前年同期比58.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億30百万円（前年同期比22.4%増）となる見通しです。

上記における業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は主に日本国内で行われており、海外からの資金調達必要性が少ないことから、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709,049	952,271
受取手形及び売掛金	1,334,630	1,420,236
商品及び製品	31,119	42,339
仕掛品	5,814	24,683
原材料及び貯蔵品	11,916	559
繰延税金資産	5,324	3,441
その他	65,585	56,404
貸倒引当金	△7,410	△7,187
流動資産合計	2,156,030	2,492,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,462	35,400
減価償却累計額	△11,407	△12,764
建物(純額)	21,055	22,635
工具、器具及び備品	17,254	23,304
減価償却累計額	△13,707	△15,646
工具、器具及び備品(純額)	3,546	7,658
車両運搬具	13,838	14,115
減価償却累計額	△13,343	△13,668
車両運搬具(純額)	494	447
リース資産	-	4,612
減価償却累計額	-	△909
リース資産(純額)	-	3,702
土地	309	309
建設仮勘定	-	218
有形固定資産合計	25,406	34,973
無形固定資産		
のれん	339,246	292,500
その他	26,803	12,617
無形固定資産合計	366,050	305,118
投資その他の資産		
投資有価証券	38,857	260,449
繰延税金資産	3,993	5,877
その他	114,645	125,618
貸倒引当金	-	△2,034
投資その他の資産合計	157,495	389,910
固定資産合計	548,952	730,002
繰延資産		
社債発行費	2,416	2,008
繰延資産合計	2,416	2,008
資産合計	2,707,399	3,224,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,183	296,267
短期借入金	436,191	587,279
1年内償還予定の社債	34,000	116,800
1年内返済予定の長期借入金	165,798	113,100
リース債務	-	655
未払金	163,258	245,013
未払法人税等	40,435	49,788
賞与引当金	41,173	41,904
役員賞与引当金	1,400	680
受注損失引当金	-	2,500
その他	188,880	205,637
流動負債合計	1,284,321	1,659,626
固定負債		
社債	152,000	259,800
長期借入金	385,955	266,497
リース債務	-	2,976
その他	17,491	23,943
固定負債合計	555,447	553,217
負債合計	1,839,768	2,212,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,673	1,048,673
資本剰余金	349,690	319,557
利益剰余金	△551,130	△363,186
自己株式	△15	△15
株主資本合計	847,217	1,005,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	370
その他の包括利益累計額合計	175	370
新株予約権	-	6,516
非支配株主持分	20,237	-
純資産合計	867,631	1,011,916
負債純資産合計	2,707,399	3,224,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,566,435	5,119,298
売上原価	3,254,093	3,712,846
売上総利益	1,312,341	1,406,452
販売費及び一般管理費	1,154,039	1,163,430
営業利益	158,302	243,021
営業外収益		
保険解約返戻金	6,494	-
助成金収入	9,734	4,248
貸倒引当金戻入額	-	27
その他	4,567	9,828
営業外収益合計	20,797	14,104
営業外費用		
支払利息	17,941	18,893
その他	7,249	11,094
営業外費用合計	25,191	29,988
経常利益	153,908	227,137
特別利益		
知的財産権譲渡益	-	24,656
特別利益合計	-	24,656
特別損失		
固定資産売却損	2,277	-
投資有価証券評価損	1,499	-
特別損失合計	3,777	-
税金等調整前当期純利益	150,130	251,793
法人税、住民税及び事業税	45,266	63,243
法人税等調整額	11,504	△41
法人税等合計	56,771	63,202
当期純利益	93,359	188,591
非支配株主に帰属する当期純利益	296	646
親会社株主に帰属する当期純利益	93,062	187,944

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	93,359	188,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	175
その他の包括利益合計	183	175
包括利益	93,542	188,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,227	188,113
非支配株主に係る包括利益	314	652

(3) 連結株主資本等変動計算

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,708	153,638	△644,193	△15	393,137
当期変動額					
新株の発行	164,965	164,965			329,930
親会社株主に帰属する当期純利益			93,062		93,062
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		31,086			31,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	164,965	196,052	93,062	-	454,079
当期末残高	1,048,673	349,690	△551,130	△15	847,217

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10	10	-	10	393,158
当期変動額					
新株の発行					329,930
親会社株主に帰属する当期純利益					93,062
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					31,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	165	-	20,227	20,392
当期変動額合計	165	165	-	20,227	474,472
当期末残高	175	175	-	20,237	867,631

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,048,673	349,690	△551,130	△15	847,217
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純利益			187,944		187,944
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△30,133			△30,133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△30,133	187,944	-	157,811
当期末残高	1,048,673	319,557	△363,186	△15	1,005,028

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	175	175	-	20,237	867,631
当期変動額					
新株の発行					-
親会社株主に帰属する当期純利益					187,944
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				646	△29,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	194	6,516	△20,884	△14,172
当期変動額合計	194	194	6,516	△20,237	144,285
当期末残高	370	370	6,516	-	1,011,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	150,130	251,793
減価償却費	23,506	20,398
のれん償却額	70,302	46,746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	180	1,811
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,466	731
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	720	△720
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	2,500
保険解約返戻金	△6,494	-
株式報酬費用	-	6,516
受取利息及び受取配当金	△164	△151
支払利息	17,941	18,893
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,499	-
固定資産売却損益 (△は益)	2,277	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△248,903	△85,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,118	△18,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,621	83,084
未払又は未収消費税等の増減額	31,981	17,644
その他	△2,553	93,898
小計	37,151	438,717
利息及び配当金の受取額	164	151
利息の支払額	△17,988	△17,054
法人税等の還付額	1,371	0
法人税等の支払額	△36,716	△49,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,017	372,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,630	△1,680
有形固定資産の取得による支出	△9,864	△11,327
無形固定資産の取得による支出	△4,198	△843
有形固定資産の売却による収入	5,639	-
関係会社株式の取得による支出	-	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,595	△10,536
敷金及び保証金の回収による収入	2,638	-
保険積立金の積立による支出	△4,431	△3,831
保険積立金の払戻による収入	36,538	10,070
その他	△4,101	△9,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,994	△38,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,500	151,088
長期借入れによる収入	313,480	190,520
長期借入金の返済による支出	△322,933	△362,677
社債の発行による収入	100,000	250,000
社債の償還による支出	△14,000	△59,400
株式の発行による収入	329,930	-
リース債務の返済による支出	-	△327
子会社の自己株式の処分による収入	51,000	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	△51,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,000	△211,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,977	△93,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	333,954	241,541
現金及び現金同等物の期首残高	361,503	695,457
現金及び現金同等物の期末残高	695,457	936,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業務及びITシステムの最適化ソリューションを行う「コンサルティング事業」、システム開発及び保守、ハードウェアの販売を行う「システム開発事業」、人材派遣事業を行う「人材派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する業務及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、官庁、独立行政法人、地方公共団体、民間企業向けに、クラウド型のITサービスを始めとしたITシステムの最適化を支援するITコンサルティングを主たる業務としております。

「システム開発事業」は、新規システム開発及び付随するハードウェアの販売、保守業務等を主たる業務としております。

「人材派遣事業」は電機・機械・建材・医療・食品等、幅広い分野への人材派遣を主たる業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,176,206	1,708,366	1,681,863	4,566,435	-	4,566,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	154	41,879	4,621	46,654	△46,654	-
計	1,176,360	1,750,245	1,686,484	4,613,090	△46,654	4,566,435
セグメント利益	110,337	96,964	17,362	224,665	△66,362	158,302
その他の項目						
減価償却費	5,272	16,737	1,496	23,506	-	23,506

(注) 1. セグメント利益の調整額△66,362千円には、セグメント間取引消去3,939千円、のれんの償却額△70,302千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については各セグメントに配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,242,492	1,844,346	2,032,458	5,119,298	-	5,119,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	57,777	15,355	73,132	△73,132	-
計	1,242,492	1,902,124	2,047,813	5,192,430	△73,132	5,119,298
セグメント利益	74,589	172,293	39,058	285,940	△42,918	243,021
その他の項目						
減価償却費	4,218	14,201	1,978	20,398	-	20,398

(注) 1. セグメント利益の調整額△42,918千円には、セグメント間取引消去3,827千円、のれんの償却額△46,746千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については各セグメントに配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度における、のれんの償却額は70,302千円であり、のれんの未償却残高は339,246千円であります。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度における、のれんの償却額は46,746千円であり、のれんの未償却残高は292,500千円であります。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	50.71円	60.17円
1株当たり当期純利益金額	5.80円	11.25円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	93,062	187,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	93,062	187,944
普通株式の期中平均株式数(株)	16,032,147	16,709,962

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	867,631	1,011,916
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,237	6,516
(うち非支配株主持分(千円))	(20,237)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	847,393	1,005,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,709,962	16,709,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。